

令和5年度

事業報告書

第9期事業年度



自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	キャッシュ・フロー計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	10
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

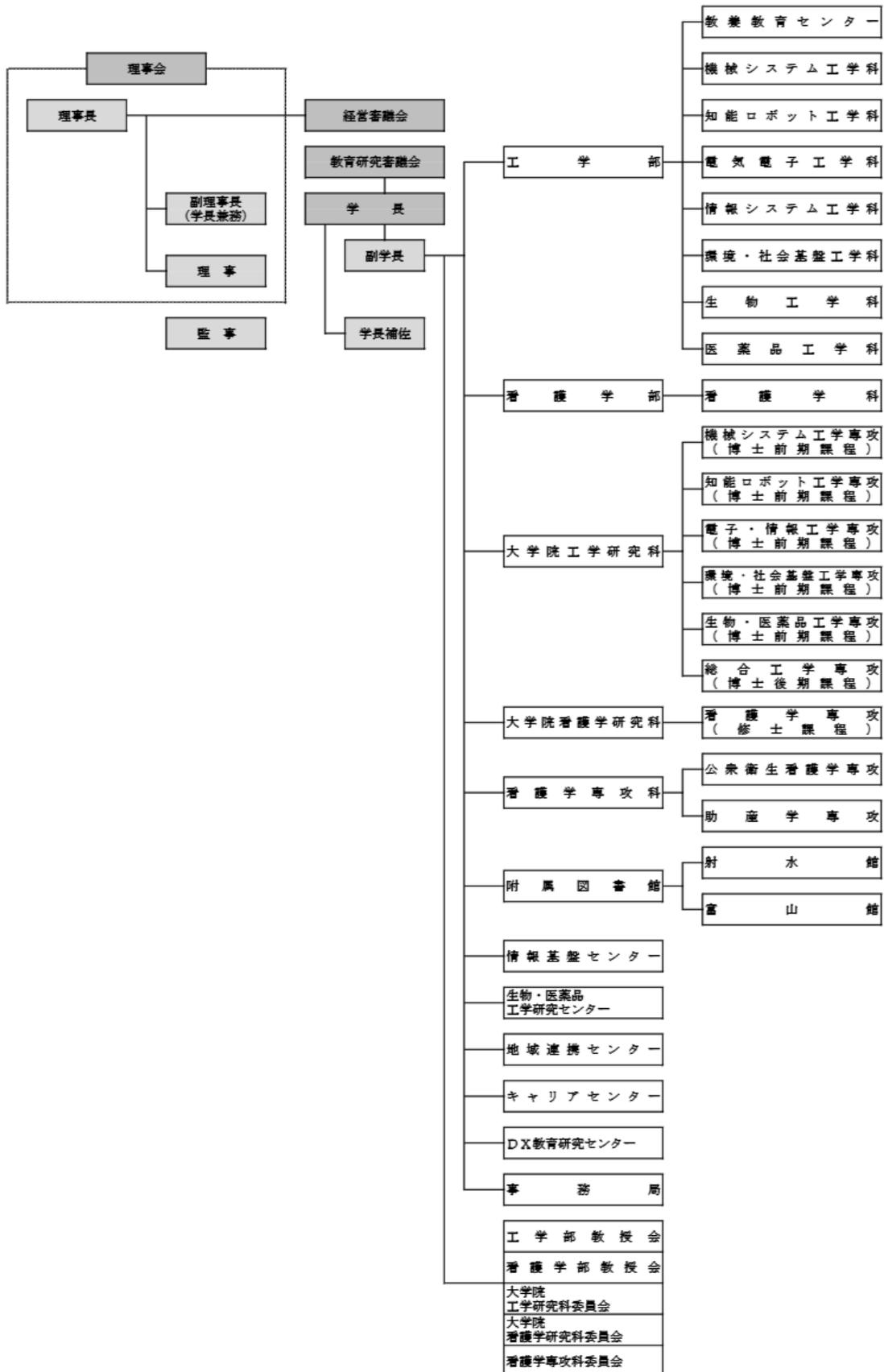
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院修士課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院修士課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3 月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4 月	キャリアセンター開所
H20. 3 月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4 月	工学部環境工学科開設
H22. 3 月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3 月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4 月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4 月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4 月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4 月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4 月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4 月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4 月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4 月	大学院博士前期課程の 5 専攻全ての入学定員を増員及び 4 専攻の名称変更 大学院博士後期課程の 5 専攻を廃止し 1 専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4 月	D X 教育研究センター開所 工学部知能ロボット工学科及び情報システム工学科の入学定員を増員
R5. 4 月	大学院看護学研究科修士課程（看護学専攻）及び看護学専攻科（公衆衛生看護学専攻、助産学専攻）開設

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円	(全額 富山県出資)	(対前年度増減額) 0 円
-----------------	------------	---------------

4 在学する学生の数 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,304 人
学士課程	1,990 人
博士前期課程	269 人
博士後期課程	21 人
専攻科	24 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	山本 修	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	令和 4 年 4 月 富山県農林水産公社理事長 令和 5 年 4 月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成31年 4 月 県立大学長 平成31年 4 月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	平成31年 4 月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事 令和 5 年 4 月 県立大学副学長(教育研究担当) 県立大学理事
理事	石黒 雄一	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	令和 3 年 4 月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	町野 利道	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	CSポート(株)代表取締役社長 平成27年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	朝日 重剛	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	朝日印刷(株)代表取締役会長 平成31年 4 月 県立大学理事
理事 (非常勤)	八十島清吉	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	(株)タカギセイコー取締役相談役 令和 3 年 4 月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 衛	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	県顧問弁護士 令和 5 年 7 月 県立大学監事
監事 (非常勤)	堀 仁志	令和 5 年 7 月 1 日～ 令和 8 年度財務諸表承認日	公認会計士 令和 5 年 7 月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

教員	215 人 (対前年度 + 3)
職員	61 人 (対前年度 - 1)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	11,275	固定負債	625
有形固定資産	10,877	その他の固定負債	625
土地	3,257	流動負債	2,330
建物	6,781	運営費交付金債務	47
減価償却累計額	△2,357	預り施設費	930
構築物	706	寄附金債務	321
減価償却累計額	△154	その他の流動負債	1,032
工具器具備品	3,992	負債合計	2,955
減価償却累計額	△2,983	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	1,635	資本金	6,614
その他の固定資産	398	資本剰余金	1,742
流動資産	2,046	利益剰余金	1,823
現金及び預金	1,683	その他	187
その他の流動資産	363	純資産合計	10,366
資産合計	13,321	負債純資産合計	13,321

2 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,485
業務費	5,151
教育経費	858
研究経費	1,000
教育研究支援経費	252
その他の業務費	231
人件費	2,810
一般管理費	334
経常収益 (B)	5,541
運営費交付金収益	2,899
授業料等収益	1,412
その他の収益	1,230
臨時損益 (C)	1,134
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	1,191

3 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	9,264
当期変動額計	1,101
Ⅰ 資本金の当期変動額	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	56
固定資産の取得	102
減価償却	△306
前中期目標期間繰越積立金からの振替	261
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△1
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	930
前中期目標期間繰越積立金からの振替	△261
当期純利益（又は当期純損失）	1,191
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	115
当期末残高	10,365

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	229
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,762
人件費支出	△ 2,832
その他の業務支出	△ 279
運営費交付金収入	2,945
授業料等収入	1,291
その他の業務収入	866
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 141
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 25
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	63
Ⅴ 資金期首残高 (E)	1,536
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,599

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

独立行政法人会計基準等及び国立大学法人会計基準の改訂等を踏まえ、地方独立行政法人会計基準について所要の改訂が行われた。

主な項目として、資産見返負債の処理を廃止し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合には、直ちに収益化するという処理に改訂された。

このため、令和5年度事業年度当初に収益化を行ったことから、貸借対照表関係の負債合計、純資産合計、損益計算書当期総利益の計数の変動要素となっている。

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比797百万円(6.4%)増の13,321百万円となった。

主な増加要因としては、建設仮勘定が824百万円(1963.7%)増の866百万円、工具器具備品が285百万円(7.7%)増の3,992百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未収金が42百万円(11.0%)減の341百万円、減価償却により建物減価償却累計額が239百万円(11.3%)増の△2,357百万円、工具器具備品減価償却累計額が424百万円(16.5%)増の△2,983百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比305百万円(9.3%)減の2,955百万円となった。

主な増加要因としては、預り施設費が864百万円(1300.5%)増の931百万円、未払金が213百万円(34.3%)増の835百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が1,979百万円(100.0%)減の0百万円、前受受託研究費が9百万円(25.6%)減の27百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比1,101百万円(11.9%)増の10,366百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源及び前中期目標期間繰越積立金による建物新築等により資本剰余金が362百万円(10.6%)増の3,784百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が306百万円(17.7%)増の△2,038百万円、前中期目標期間繰越積立金による建物新築等により利益剰余金が261百万円(33.8%)減の510百万円となったこと

などが挙げられる。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、前年度比11百万円(0.2%)増の5,484百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が30百万円(3.7%)増の858百万円、教員人件費が71百万円(3.5%)増の2,112百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が51百万円(4.9%)減の1,000百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は前年度比92百万円(1.7%)増の5,541百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が284百万円(10.8%)増の2,899百万円、補助金等収益が246百万円(48.6%)増の751百万円、寄附金収益が57百万円(92.1%)増の119百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債戻入が451百万円(100.0%)減の0百万円、施設費収益が61百万円(58.8%)減の43百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は1,191百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和5年度の資本剰余金の当期変動額は56百万円となった。

主な要因としては、固定取得が102百万円、減価償却費が△306百万円、前中期目標期間繰越積立金からの振替が261百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額が△1百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和5年度の利益剰余金の当期変動額は、930百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が1,191百万円、前中期目標期間繰越積立金からの振替が△261百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和5年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が上昇したことから、115百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは132百万円(137.1%)増の229百万円となった。

主な増加要因としては、授業料収入が 52 百万円(4.9%)増の 1,112 百万円、運営費交付金収入が 301 百万円(11.4%)増の 2,945 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が 169 百万円(28.5%)減の 425 百万円、人件費支出が 162 百万円(6.1%)増の 2,832 百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 560 百万円(79.9%)増の △141 百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が 388 百万円(25.0%)減の△1,164 百万円、施設費による収入が 171 百万円(20.0%)増の 1,031 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 5 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、1 百万円(2.5%)減の △25 百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
貸借対照表						
資産合計	10,424	13,084	11,586	13,164	12,524	13,321
負債合計	3,317	5,187	3,525	4,268	3,260	2,955
純資産合計	7,107	7,897	8,061	8,896	9,264	10,366
損益計算書						
経常費用	4,296	5,341	5,107	4,914	5,473	5,485
経常収益	4,502	5,607	5,231	5,058	5,449	5,541
当期総利益	206	253	341	144	△23	1,191
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	-	-	8,896	9,264
当期変動額計	-	-	-	-	368	1,101
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	0	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	424	56
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	△36	930
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	△20	115
当期末残高	-	-	-	-	9,264	10,365
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	1,147	514	76	97	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603	△298	△864	373	△701	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△163	△15	△19	△26	△25
資金期末残高	1,415	2,101	1,736	2,166	1,536	1,599

(2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和5年度においては、食堂増築工事のため、261百万円の目的積立金を取り崩している。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 食堂増築（部分引き渡し） 269百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 食堂増築
- ・ 新学部棟新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
	予算	決算										
収入	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857	5,450	6,375
運営費交付金	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644	2,945	2,945
自己収入	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324	1,320	1,366
授業料等収入	785	844	935	955	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233	1,241	1,291
その他収入	64	74	73	76	71	81	82	91	84	91	79	75
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	0	50	0	50	13	50	261
受託研究等収入	150	259	151	351	338	319	323	352	333	390	324	347
補助金等収入	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486	811	1,456
支出	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506	5,450	5,894
業務費	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698	4,435	4,862
教育研究経費	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777	1,467	1,861
教育研究支援経費	174	157	208	240	207	241	205	214	202	196	194	209
人件費	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725	2,774	2,792
一般管理費	452	457	912	768	543	489	592	712	660	791	691	1,063
受託研究等経費	170	112	171	136	359	50	323	40	333	17	324	-31
収入－支出	0	402	0	531	0	704	0	457	0	351	0	481

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,541百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,899百万円(52.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,412百万円(25.5%)、その他1,230百万円(22.2%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、2研究科(工学研究科及び看護学研究科)、1専攻科(看護学専攻科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、情報基盤センター、生物・医薬品工学研究センター及びDX教育研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和5年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費858百万円(15.7%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,000百万円(18.2%)、教育研究支援経費252百万円(4.6%)、その他の業務費231百万円(4.2%)、人件費2,810百万円(51.2%)、一般管理費334百万円(6.1%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・新学部棟仮設校舎整備附帯事業費	43百万円
・新学部棟整備事業費	121百万円
・新学部棟仮設校舎(通信設備整備)事業費	102百万円
・富山県立大学情報工学部設置に伴う新棟建設事業費	71百万円
・大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)	635百万円
・県内就職定着促進事業費補助金	22百万円
・富山県立大学広報・学生募集事業費補助金	41百万円
・次世代を担うものづくり人材育成強化事業費補助金	16百万円
・県立大学中講義室設備等改修事業費補助金	16百万円
・富山県立大学DX教育研究センター運営費補助金	48百万円
・県立大学照明器具LED化事業費補助金	116百万円
・新任教員研究機器等整備事業費補助金	13百万円
・県立大学空調設備改修事業費補助金	12百万円
・富山県地方大学・地域産業創生事業費補助金	45百万円
・富山県立大学教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	14百万円
・富山県立大学看護教員・学生増に伴う実験実習等費補助金	39百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和4年度	0	2,644	2,615	28	1	2,644	0
令和5年度	0	2,945	2,898	0	0	2,898	47

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,813	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,695 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物附属3、工具器具備品96、ソフトウェア10、図書3、特許権仮勘定7 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	計		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・入学式・学位記授与式開催費 ・嘱託職員人件費 ・電気料金引き上げ分 ・電子メールシステム更新 ・運用保守拡大 ・大学院・専攻科人件費 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	計	85	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
令和5年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	47	人件費執行残及び電気料金高騰対策措置等に係る執行残
	合計	47	